



2024年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月4日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL https://www.8190.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石川秋彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部門 (氏名) 竹内和也 (TEL) 03-6803-8855
 経理財務担当
 四半期報告書提出予定日 2024年7月10日 配当支払開始予定日 2024年8月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期第2四半期の連結業績(2023年12月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第2四半期	16,493	-	△244	-	△102	-	△146	-
2023年11月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年11月期第2四半期 △146百万円(-%) 2023年11月期第2四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第2四半期	△10.47	-
2023年11月期第2四半期	-	-

(注) 2024年11月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年11月期第2四半期の数値および対前年同四半期増減率並びに2024年11月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第2四半期	12,914	6,237	48.3
2023年11月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2024年11月期第2四半期 6,237百万円 2023年11月期 -百万円

(注) 2024年11月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年11月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2024年11月期	-	5.50	-	-	-
2024年11月期(予想)	-	-	-	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,600	-	120	-	400	-	110	-	7.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年11月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期2Q	15,315,600株	2023年11月期	15,315,600株
② 期末自己株式数	2024年11月期2Q	1,349,589株	2023年11月期	1,349,572株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年11月期2Q	13,966,020株	2023年11月期2Q	13,965,791株

※ 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の保有する当社株式(2024年11月期第2四半期 553,570株、2023年11月期 553,570株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、1-3月期の実質GDP成長率が認証不正問題による自動車の生産・出荷停止の影響によって年率換算-1.8%と再びマイナス成長に転じ、個人消費は4四半期連続減少と弱い状況が継続しています。内閣府の5月の景気ウォッチャー調査では、「景気は緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる」、一方、「先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続く」との見方が示されています。物価に関しては、4月のコアコアCPIが2.4%と落ち着きもみられますが、5月以降は電気代値上げで高止まりが予想されており、さらに、消費者の物価予想では上昇すると見込む割合が9割を超えているなど警戒感には強いものがあります。また、インバウンド需要や企業業績も好調を持続しており、賃上げ率も高く減税も控えているなど、先行きへの支援材料もあり、強弱入り混じる状況となっております。地政学リスクには、長引くウクライナ紛争やイスラエル・パレスチナ紛争に加え、中国の経済不振や米国次期大統領への懸念もあり、我が国の景気の先行きへの警戒感を持続しております。

当社グループが属するバイク業界におきましては、アフターコロナにおける社会・経済活動の正常化によりバイクへの関心は落ち着きはじめております。具体的には、消費の選択肢が増え、バイク需要に向かった消費の分散化をはじめ、新車供給の回復による中古車販売価格の安定化などがみられ、加えて、物価高騰にともない趣味嗜好性への消費は抑制されたままと推察しております。ただし、当社グループが主力商材とする高市場価値車輛の保有台数は年々増加傾向かつ中古流通台数が不足しているため、オークション相場は未だ高い水準を維持し堅調な需要は続くものと判断しております。

国内におけるバイクの保有台数は約1,031万台（前年比0.2%増）と前年を上回り、当社グループの主力仕入とする高市場価値車輛である原付二種以上も約582万台（前年比3.3%増）と前年を上回っております^{*1}。なお、2023年の高市場価値車輛においても増加が見込まれており、約599万台となっております^{*2}。新車販売台数においては、約38万台（前年比4.0%増）と前年を上回り、高市場価値車輛も同様に約28万台（前年比23.0%増）と前年を上回っており、依然として高い推移を維持しております^{*3}。

※1. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2022年3月末現在)

※2. 出典：株式会社二輪車新聞社(2023年3月末現在)

※3. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2023年実績)

このような状況のもと、当社は持続的な成長に向けてコーポレートミッションとして「まだ世界にない、感動をつくる。」を掲げ、ビジョンである「バイクライフの生涯パートナー」の実現を目指しております。そのうえで、UX（顧客体験）グロースモデルを確立し、①店舗開発によるお客様接点の増加、②CRMシステムの構築によるデータに立脚したマーケティング活動、③サービス拡充・整備事業のネットワーク化を図っております。

また、当連結会計年度においては、主力事業であるバイク事業をあらためて成長軌道に乗せるための活動および利益体質への改善に専念しております。具体的には、課題としている広告効率の改善や査定成約率の向上による仕入台数の増加に加え、買取主体の事業モデルから小売主体の事業モデルへの転換を図り、広告に依存しない店頭仕入（持込・下取）やオークション仕入を強化しております。また、全社的な収益構造の改善を実現させるため、間接部門を対象とする組織再編に加え、広告宣伝費の削減ならびに支出基準の厳格化による経費の圧縮を実施しております。

(バイク事業)

仕入面において第1四半期会計期間は、仕入台数の増加を目的に広告効率の改善や査定成約率の向上に取り組みました。しかしながら、お客様からのお問い合わせが増加せず仕入台数は前年同期比で減少いたしました。当第2四半期連結会計期間は、収益力の改善のために広告宣伝費を大幅に抑制した結果、仕入台数が前年同期比で減少したものの、広告効率は改善いたしました。また、広告による仕入台数の減少を補うとともにリテール販売用在庫を確保するため、店頭仕入（持込・下取）ならびにオークション仕入の強化に取り組み、このチャンネルからの仕入台数は順調に増加いたしました。

販売面においてホールセールは、仕入台数の減少により販売台数が前年同期比で大幅に減少いたしました。また、販売価格水準を維持する販売に努めましたが、排気量構成の変化により車輛売上単価（一台当たりの売上高）は前

年同期比で下回りました。なお、オークション相場は堅調に推移いたしました。

リテールにおいては、既存店、新店ともに概ね順調に推移し販売台数は前年同期比で増加いたしました。また、車輛売上単価（一台当たりの売上高）は、高品質の在庫確保に注力したものの前年同期比で下回りました。

これらの結果、平均粗利額（一台当たりの粗利額）は仕入価格の適正化を継続することにより前年同期比でやや上回りましたが、販売台数が前年同期比で大幅に減少したこと、加えて車輛売上単価（一台当たりの売上高）が前年同期比でやや下回ったことにより、売上高は減収、売上総利益は減益となりました。

（その他）

当社の完全子会社である株式会社ライフ&カンパニー、株式会社バイク王ダイレクトが行う各事業を親会社に取り込み直接行うことでオペレーションの合理化や経営資源の最適化によるシナジー効果の創出およびコスト削減を図るとともに、強固かつ効率的な経営管理体制を構築することを目的に、吸収合併することを2023年10月に決議し12月に吸収合併が完了いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間より、当社の子会社である株式会社東洋モーターインターナショナルを連結の範囲に含め、従来の単体決算から連結決算に移行いたしました。

詳細につきましては、2024年6月28日付「連結決算への移行にともなう2024年11月期第2四半期累計連結業績予想および同通期連結業績予想の公表、同第2四半期累計個別業績予想および同通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上の結果、売上高16,493,549千円、営業損失244,201千円、経常損失102,394千円、親会社株主に帰属する四半期純損失146,212千円となり、第1四半期累計期間に生じた赤字は大幅に縮小し改善基調となりました。

なお、当社グループはバイク事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント毎の経営成績に関する記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、12,914,897千円となりました。主な内訳は現金及び預金が2,925,424千円、売掛金が447,886千円、商品が5,298,571千円、有形固定資産が1,611,989千円、無形固定資産が587,762千円、投資その他の資産が1,642,712千円であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、6,677,463千円となりました。主な内訳は短期借入金が2,200,000千円、未払金が679,731千円、前受金が1,109,658千円、長期借入金が397,324千円、資産除去債務が404,203千円であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、6,237,433千円となりました。主な内訳は資本剰余金が1,100,229千円、利益剰余金が5,392,816千円であります。

（キャッシュ・フローについて）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,925,424千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果、増加した資金は、1,337,339千円となりました。これは主に、減価償却費276,082千円、棚卸資産の減少410,077千円、仕入債務の増加62,646千円、法人税等の支払額又は還付額267,977千円、前受金等の増加等による「その他」の増加726,115千円により資金が増加し、税金等調整前四半期純損失119,664千円、売上債権の増加290,742千円により資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果、減少した資金は、197,724千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出106,658千円、無形固定資産の取得による支出45,888千円、資産除去債務の履行による支出44,260千円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果、減少した資金は、370,622千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出532,295千円、配当金の支払額217,371千円により資金が減少し、長期借入による収入422,955千円により資金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間において連結決算に移行したことにともない、2024年6月28日付で第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を公表いたしました。

詳細につきましては、2024年6月28日付「連結決算への移行にともなう2024年11月期第2四半期累計連結業績予想および同通期連結業績予想の公表、同第2四半期累計個別業績予想および同通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,925,424
売掛金	447,886
商品	5,298,571
貯蔵品	16,967
その他	390,124
貸倒引当金	△6,541
流動資産合計	9,072,433
固定資産	
有形固定資産	1,611,989
無形固定資産	587,762
投資その他の資産	
その他	1,673,046
関係会社投資損失引当金	△30,334
投資その他の資産合計	1,642,712
固定資産合計	3,842,463
資産合計	12,914,897
負債の部	
流動負債	
買掛金	349,260
短期借入金	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	286,838
未払金	679,731
未払法人税等	69,640
前受金	1,109,658
賞与引当金	81,523
その他の引当金	4,056
資産除去債務	991
その他	474,759
流動負債合計	5,256,460
固定負債	
長期借入金	397,324
株式給付信託引当金	272,646
役員退職慰労引当金	12,500
資産除去債務	403,211
その他	335,320
固定負債合計	1,421,003
負債合計	6,677,463

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2024年5月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	590,254
資本剰余金	1,100,229
利益剰余金	5,392,816
自己株式	△846,113
株主資本合計	6,237,187
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	246
その他の包括利益累計額合計	246
純資産合計	6,237,433
負債純資産合計	12,914,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年5月31日)
売上高	16,493,549
売上原価	10,432,485
売上総利益	6,061,064
販売費及び一般管理費	6,305,265
営業損失(△)	△244,201
営業外収益	
受取利息及び配当金	428
クレジット手数料収入	56,877
持分法による投資利益	51,892
為替差益	10,136
その他	32,960
営業外収益合計	152,295
営業外費用	
支払利息	10,043
その他	444
営業外費用合計	10,488
経常損失(△)	△102,394
特別利益	
固定資産売却益	49
特別利益合計	49
特別損失	
固定資産除却損	332
投資有価証券売却損	108
減損損失	2,423
関係会社投資損失引当金繰入額	14,455
特別損失合計	17,319
税金等調整前四半期純損失(△)	△119,664
法人税、住民税及び事業税	35,609
法人税等調整額	△9,061
法人税等合計	26,548
四半期純損失(△)	△146,212
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△146,212

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純損失(△)	△146,212
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	106
その他の包括利益合計	106
四半期包括利益	△146,106
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△146,106
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△119,664
減価償却費	276,082
のれん償却額	13,246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,646
投資損失引当金の増減額(△は減少)	14,455
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,500
投資有価証券売却損益(△は益)	108
受取利息及び受取配当金	△428
支払利息	10,043
為替差損益(△は益)	△9,236
持分法による投資損益(△は益)	△51,892
減損損失	2,423
固定資産除却損	332
固定資産売却損益(△は益)	△49
売上債権の増減額(△は増加)	△290,742
棚卸資産の増減額(△は増加)	410,077
仕入債務の増減額(△は減少)	62,646
未払金の増減額(△は減少)	△8,475
その他	726,115
小計	1,078,209
利息及び配当金の受取額	416
利息の支払額	△9,264
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	267,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△106,658
無形固定資産の取得による支出	△45,888
関係会社貸付回収による収入	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△189
敷金及び保証金の回収による収入	44,891
資産除去債務の履行による支出	△44,260
その他	△55,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,724

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	422,955
長期借入金の返済による支出	△532,295
リース債務の返済による支出	△43,901
自己株式の取得による支出	△9
配当金の支払額	△217,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,743
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	773,736
現金及び現金同等物の期首残高	2,124,271
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,925,424

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。